

## 平成30年度 学校業務改善アドバイザー（一覧）

上段：氏名・所属・役職

下段：経歴・専門分野・実績・コメント等

（※）所属組織として委託／記名は主担当者

### 【民間】

かわしま 川島	たかゆき 高之	NPO 法人 コチカラ・ニッポン 理事長
<p>➤ 1987年：三井物産に入社。2012年：上場会社の社長就任、「イクボス式経営」で利益8割増、残業1/4を達成。2016年：社長退任、フリーランサーとして独立、「教育への財源と人材を増やそう」というミッションで「ニッポン教育応援団」を発起人の1人として立上げ。小中学校の元PTA会長、少年野球コーチ、イクメンNPOファザーリング・ジャパン理事。</p> <p>➤ 子育てや家事（ライフ）、商社勤務や会社社長（ビジネス）、PTA会長やNPO代表（ソーシャル）という3つの経験を融合した講演は年間300回。NHKクローズアップ現代で「元祖イクボス」として特集、AERA「日本を突破する100人」に選出、日経・朝日・読売・フジTVなど多数メディアに。著書「いつまでも会社があると思うなよ！」（PHP研究所）など。</p> <p>➤ 先進国で最も労働時間が長いと言われている日本の学校教師の職場改善を進めることは、教職員の幸せ度と子ども教育の質が共に高まることであり、喫緊の課題だと考えている。職場では管理職や経営者として、太陽政策による長時間労働改善を長年にわたって実行してきた。</p>		
さいとう 齋藤	あつこ 敦子	コクヨ株式会社 ワークスタイル研究所 WORKSIGHT LAB. 主幹研究員（※）
<p>➤ コクヨ株式会社にてワークスタイルのコンサルティング業務およびオフィス設計に従事した後、同社の研究開発部門を経て、現在はワークスタイル研究所で主幹研究員として、<u>近未来の働き方と働く環境に関する調査研究を行っている。研究成果や未来への提言として書籍や新聞・雑誌（読売新聞、日経新聞、日経トレンディ、日経ウーマン、教育研修、等）などを通じて働き方と働く環境に関する情報を発信している。</u></p> <p>➤ 働き方を意識と行動、それらをささえる環境や制度、マネジメント等でとらえ、民間企業や自治体、学校などの働き方改革のアドバイスや実践支援にも従事。<u>民間企業における働き方改革のノウハウを活かして、香川県、熊本県、兵庫県、三重県などで講演を行うとともに、ワークショップ等も開催している。</u></p> <p>➤ ・今後激変していくと予想される教育現場に、外部からの視点を加えることで、<u>未来のありたい学校から、働き方の課題を抽出・分析し、改革のプロセスづくりをサポートすることを心がけている。</u></p> <p>➤ <u>働き方の意識改革やチェンジマネジメントから、身の回りの業務改善や環境改善まで、現場のニーズに沿ったアドバイスや講演を提供。</u></p> <p>➤ 公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会「オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会」部会長、一般社団法人 フューチャーセンター・アライアンス・ジャパン理事。著書・</p>		

共著「コクヨ式 机まわりの整え方」「働き Ba 革新」等。	
せのお 妹尾	まさとし 昌俊 教育研究家、学校マネジメントコンサルタント
<p>➤ 野村総合研究所にて全国各地の学校づくりのグッドプラクティスを調査・分析（組織マネジメント、学校評価、地域とともにある学校づくり等）。2016 年から独立しフリーに。</p> <p>➤ 中央教育審議会「学校における働き方改革特別部会」委員、スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議」委員。働き方改革、学校マネジメント等について、教育委員会や私立学校へのアドバイザーとしても活躍（東京都、埼玉県、香川県、宮崎県、横浜市、鎌倉市、吉田町等）。</p> <p>➤ 文部科学省（学校マネジメントフォーラム）、教員研修センター、地方公共団体（東京都ほか多数）、校長会・教頭会、事務職員研修会等で講演・研修を行うほか、<u>全国各地の小中高を訪問、取材・コンサルテーション・校内研修のファシリテーション等を実施（テーマ：学校マネジメント、業務改善・学校改善、チーム学校、地域連携、カリキュラムマネジメント等）</u>。「教職研修」「高校教育」「学校事務」「日本教育新聞」等の教育関連誌への掲載多数。主な著書「変わる学校、変わらない学校—学校マネジメントの成功と失敗の分かれ道」（2015 年）、『「先生が忙しすぎる」をあきらめない—半径 3m からの本気の学校改善』（2017 年） など。</p> <p>➤ 学校文化や学校運営のむずかしさをよく理解しながらも、教員にはない視点から、その学校のよいところを見つけること、重点課題を分析することを得意としている。</p> <p>➤ <u>働き方改革、業務改善について、テクニカルな方法論だけではなく、教職員の理解と納得を得ていくこと、教職員が自分の生き方や教師像・事務職員像を振り返り、改善しようとする意欲を生み出すことを重視。データと志とアクション（行動）の 3 つを大切にしながら、組織マネジメントと業務改善を一体的に進めるよう支援したい。</u></p>	
もりたに 森谷	ながのり 長功 あゆみ法律事務所 弁護士
<p>➤ 弁護士として長年、民事介入暴力、行政対象暴力や弁護士業務妨害対策、現場での対応を行ってきた。不当要求、<u>学校での不当要求の対処法等の講演</u>なども多数行っている。</p> <p>➤ <u>近畿弁護士会連合会 民事介入暴力及び弁護士業務妨害対策委員会委員長の際に委員会で行われた学校現場での不当要求対策の研究が「事例解説—教育対象暴力」（ぎょうせい）として出版された。</u></p> <p>➤ 弁護士として<u>法的知識の提供、リスク管理等にも役に立てる</u>と思っている。また、<u>学校での不当要求対策の実効性を確保するために、地域の弁護士会との連携にも役に立てる</u>と思う。</p>	
よしづみ 善積	やすこ 康子 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 主席研究員
<p>➤ 三菱 UFJ リサーチ&amp;コンサルティング株式会社にて、福祉や教育、地域コミュニティの再生、事業化などの分野において、社会の変化・改革のありようを踏まえた政策研究などを提言。福祉政策（高齢者、障害者、児童福祉、地域福祉等全般）、学校教育、住宅政策、地域振興・地域コミュニティ活性化等、幅広い分野を専門とする。</p> <p>➤ 地方公共団体、教育センターなどの主催による教頭・副校長研修、教職員研修、事務職員研修会</p>	

等で、勤務時間適正化や業務改善等について講演・研修を行う。また、学校における働き方改革特別部会（文部科学省）、「教職員の勤務時間の適正化」取組評価検討会議（兵庫県）、学校業務改善推進委員会（鳥取県）では、委員や有識者（アドバイザー）を務め、学校や教職員が担うべき業務のあり方や学校組織の運営体制のあり方について助言を行う。

- 2009 年には兵庫県からの委託で小中高モデル校に入り、会社として業務改善の方法について校長・教頭・教職員と話し合いながら検討し、助言を行った（善積は案件統括）。その後、鳥取県・茨木市・西宮市などで、学校現場に入りながら、小中高それぞれの学校の実情に合わせた業務改善のポイントや教職員・管理職の意識改革について指導・助言を行っている。
- 幅広い分野を研究対象としている強みを活かし、多様な分野において学校現場に求められている様々な役割があることを踏まえ、また学校現場に寄り添った提案をするよう心がけている。

## 【有識者】

かとう たかひで  
**加藤 崇英** 茨城大学大学院 教育学研究科 准教授

- 学校経営学、教育経営学
- 文部科学省「教育相談等に関する調査研究協力者会議」委員（平成 27～28 年度）、中央教育審議会初等中等教育分科会「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」専門委員（平成 26～27 年度）、東京都教育委員会「東京都におけるチームとしての学校の在り方検討委員会」委員（平成 28 年度）。
- 茨城県内では、現在、茨城県教育委員会コンプライアンス推進委員会委員、水戸市教育委員会教育事務評価委員、日立市学校適正配置検討委員会委員長、小美玉市教育振興基本計画策定委員会委員長、鹿嶋市教育行政評価委員会委員長など。
- 見通しを立てて、できることを確実に。

くが なおと  
**久我 直人** 国立大学法人鳴門教育大学 教授

- 学校経営実践論：学校組織マネジメント・学校事務マネジメント／学級経営実践論：子どもの変容を生み出す優れた教師の省察力
- ①中央教育審議会初等中等教育分科会「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」（第 7 回）意見発表（H27. 4. 21）、②学校マネジメントフォーラム（文部科学省）で講演「次世代の学校づくりを具現化する学校マネジメントと業務改善の在り方ー21 世紀を生き抜く能力の育成とチーム学校づくり」（H28. 11. 25, H29. 11. 2）、③兵庫県教育委員会「教職員の勤務時間の適正化」取組評価検討委員会委員（平成 28 年度）、④国立教育政策研究所「学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査班」（平成 27～28 年度）、⑤学校現場（小・中・高等学校）の学校改善・学級改善支援、校内研修の実施。著書：①「優れた教師の省察力（せいさつりょく）」（ふくろう出版）、②「『教育再生のシナリオの理論と実践』確かな学力を育み、いじめ・不登校等を低減する効果のある指導の組織的展開とその効果」（現代図書）
- 学校現場の業務量の量的増加や質的高度化のなかで、学校経営の厳しさが留まることなしに増加

<p>している。このような状況の中で、現在、<u>学校現場に関わりながら以下の2点を提案している。</u></p> <p>①<u>効果のある学校づくりー確かな学力を育み、いじめ・不登校等を低減する「効果のある指導」の組織的展開ー子どもの変容を生み出す指導論と教職員の組織化を生み出す組織論を融合させた実践理論の提案、②膨らみ続ける業務に対して、1) 地域学校協働本部等を活用した「チーム学校」づくり、2) 業務の枠組み改革と教職員の意識改革、3) 学校事務の効率化（事務の情報化（電算化）、学校事務の共同実施の高度化）による総合的な対応の提案</u></p>
<p><small>しばた かずひろ</small> <b>柴田 一浩</b> 流通経済大学 スポーツ健康科学部 教授</p>
<p>➤ 体育科教育学</p> <p>➤ ①日本スポーツ教育学会監事、<u>日本体育科教育学会監事</u>、②教員研修センター<u>子供の体力向上研修講師</u>、③茨城県スポーツ推進審議委員、④かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員、⑤龍ヶ崎市いじめ問題専門委員会委員長、⑥スポーツ庁：学習指導要領等の改善に係る検討に必要な専門作業等協力者</p> <p>➤ 公立中学校に20年勤務した後、茨城県教育委員会で指導主事を6年勤め、大学に転じて9年が経ちました。その間、教員研修センター主催の子供の体力向上研修で「適切かつ効果的な運動部活動の推進と地域連携」の講師を務めるなど<u>運動部活動に対する業務改善等</u>について、経験をもとにお話しすることができます。また、教育委員会の事務点検評価委員をしておりますので、<u>現場の先生方が子供と向き合う時間を確保するための教育委員会の役割等</u>についてもお話しをすることができます。</p>
<p><small>たかはし じゅん</small> <b>高橋 純</b> 東京学芸大学 教育学部 准教授</p>
<p>➤ 教育工学・情報教育</p> <p>➤ ①中央教育審議会初等中等教育分科会専門委員（2015年～）、②文部科学省「<u>学習指導要領における各項目の分類・整理や関連付け等に資する取組の推進に関する有識者会議</u>」委員（28年度）、③文部科学省「<u>2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会・基本問題検討WG</u>」委員（同）、④日本教育工学協会常任理事。論文：①高橋純（2016年）：国内外における教育の情報化の現状とデジタル教科書、日本印刷学会、53巻6号 p441-449、②高橋純・堀田龍也（2008年）：小学校教員が効果的と考える普通教室でのICT活用の特徴、日本教育工学会論文誌、Vol. 32、Suppl. p117-120、⑦第17回日本教育工学会研究奨励賞受賞（2002年）</p> <p>➤ <u>情報化を手段として用いて授業や校務等の改善を行う研究に取り組んでいる。</u></p>
<p><small>ひなが たつひこ</small> <b>日永 龍彦</b> 山梨大学大学院総合研究部 大学教育センター 教授</p>
<p>➤ 教育学、学校評価・大学評価論</p> <p>➤ 文部科学省「<u>広域通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議</u>」委員（2016～17年度）、山梨県学校運営協議会設置推進委員会委員長（2015～16年度）、山梨県小中連携研究協議会委員長（2017年度）、甲州市立学校施設整備検討委員会委員長（2017年度）、千代田区教育事務の点検・評価有識者会議委員（2017年度）、その他、山梨県内の学校運営協議会設置推進委員会委員長（2015年度：1校、16年度：2校、17年度：3校）、学校運営協議会委員（3校／</p>

現在も継続)など。

- 複数の学校運営協議会の設置準備や運営にかかわりながら、1) 学校関係者評価の実質化、2) 地域に開かれたカリキュラム作り(カリキュラムマネジメントを含む)、3) 小中連携の推進などの支援をしている。取り組むべき課題が次々と増えていく中で、教育委員会と学校とが連携しながら、業務の精選・スクラップを支援していきたい。

## 【行政】

### あべ つとむ **阿部 勉** 新潟県教育庁義務教育課 参事(※)

- 平成 27 年度から指導主事を務める。平成 30 年度から参事(管理担当)として多忙化解消意見交換会のメンバーを務める。
- 新潟県では平成 22 年度から多忙化解消アクションプランを策定し業務改善を進めています。平成 29 年度はこれまでの 10 の点検、チェックリスト、出退勤校簿の他、超勤 60 時間を超える教職員数の報告を求めてきました。各学校は自校の課題を焦点化し業務改善を進めています。教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、ともに業務改善の具体策を考えていきましょう。

### おおがわら たかし **大河原 崇視** 岡山県教育庁教職員課 評価・企画班 主幹

- 【県教委の取組】平成 29 年 6 月、「岡山県教育委員会働き方改革プラン」を策定し、働き方改革を「今、取り組まなければ今後二度とできない。」という強い思いで取り組んでいる。重点取組は「時間管理の徹底」「事務業務の軽減」「授業準備支援」「部活動休養日の徹底」の 4 点。
- 【平成 29 年度モデル校の取組】文部科学省の実践研究事業の指定を受けたモデル校では、働き方改革担当教員を中心に、外部コンサルタントの知見も生かしながら、教職員の意識改革や業務の効率化に向けた研究を実施。主な取組例は次のとおり。
  - 研究推進組織による体制づくり(構成員の例…教員、事務職員、学校評議員、PTA 役員等)
  - 時間を意識した働き方…カエルボード(退校時刻の自己申告ボード)の設置
  - 業務の精選…放課後水泳指導の廃止、PTA 業務の廃止や縮小
  - 職場環境の改善…職員室のレイアウト変更、文房具棚の見える化、カフェ・スペース設置
- 【経歴】平成 11 年、中学校教員に採用される。平成 28 年度から、現所属にて、教職員の働き方改革や教師業務アシスタント配置事業を担当する。また、プライベートの時間を利用し、(株)ワーク・ライフバランスが実施するワーク・ライフバランスコンサルタント養成講座を受講し、資格を取得する。自己研鑽による知識や経験の拡大、業種や世代を超えた人間関係づくりの必要性を実感する。

### おがわ ひでお **小川 秀雄** 兵庫県教育委員会事務局教職員課 主任管理主事兼人事・業務改善班長(※)

- 人事・業務改善班長として、県立学校及び市町教育委員会に対して、平成 29 年 4 月に策定した「教職員の勤務時間適正化推進プラン」に基づく、①「定時退勤日」等の完全実施、②先進事例集(GPH50)の積極的活用、③組織的な推進体制の構築による教職員の意識改革などを中心とした



<p>取組を、関係機関と連携し県内すべての県立学校及び市町立学校を訪問し、各校の進捗状況や課題等を把握し、より一層実効性ある取組となるよう、状況に応じた的確な指導・助言により強力に支援する。</p>
<p><b>金井 洋子</b> <small>かない ようこ</small> 新潟市教育委員会学校人事課 管理主事</p>
<p>➤ 実績：①共同実施による学校事務職員の職務の拡大による学校事務改善と学校経営組織改善、②新潟市立学校の事務業務改善（学校事務システムの構築）、③学校事務職員の研修企画実施による意識改革、④小・中学校事務職員研修モデルカリキュラム開発委員、学校事務職員研修プログラムモデル及び研修テキスト委員、⑤岩手県教委アドバイザー、滋賀県教委研修他各地の研修講師、全国各地の事務職員研修会講師</p> <p>➤ 学校事務職員の意識改革による職務の拡大が教員の多忙化解消につながる。チーム学校における学校マネジメントに事務職員が積極的にかかわることが学校の課題解決につながっていく。共同実施が経験年数の少ない事務職員の実践力の向上につながり、学校事務機能の強化となる。地域連携における事務職員の役割のための組織作りを提案する。「事務職員の活用と学校業務改善」を一緒に考え実践していくことができる。</p>
<p><b>小林 淳</b> <small>こばやし じゅん</small> 杉並区教育委員会学校支援課 課長代理（学校支援係長）</p>
<p>➤ 全国初「学校支援係」設置以降、「コミュニティ・スクール（ＣＳ）」「学校支援本部」「部活支援事業」を担当。</p> <p>➤ 13 年 顧問とボランティアが二人三脚で部活動に取り組む「部活動外部指導員事業」を予算化。</p> <p>14 年 全国初、総合的な学習の時間の教科化に伴い、「学校教育コーディネーター事業」開始。学校への支援者「学生ボランティア」「外部指導員」「学校サポーター」活用開始。</p> <p>17 年 コミュニティ・スクール（ＣＳ）事業開始。初年度小学校２校、中学校２校指定。</p> <p>18 年 和田中学校藤原校長（民間人）が発案した「学校支援地域本部」設置開始。</p> <p>19 年 全国初、中学運動部状況を把握し、各種支援を行う「部活動コーディネーター事業」開始。</p> <p>22 年 「学校支援地域本部」区内小・中学校、全校設置。</p> <p>24 年 和田中学校代田校長（民間人）が部活動活性化事業の基礎となる「部活イノベーション」を開始。</p> <p>25 年 専門性あるコーチが指導する部活動「部活動活性化事業」モデル実施。</p> <p>28 年 <u>土日実施のモデル事業を平日実施や試合帯同などを加えた部活動活性化事業の本格実施。</u></p> <p>29 年 業務改善アドバイザーとなり、交流を深めることができました。「感謝しています。」</p> <p>30 年 （仮称）「教員自己業務改善シート」作成を目指します。よろしくお願いいたします。</p>
<p><b>佐藤 正淳</b> <small>さとう しょうじゅん</small> 横浜市教育委員会事務局 総務部 教育政策推進課 主任指導主事（※）</p>
<p>➤ 【平成 25 年度】教職員の多忙や負担の軽減に向けた実態把握として、市立学校全教職員を対象とした「横浜市立学校 教職員の業務実態調査」の質問項目作成、結果分析。「学校閉庁日」の試行と、本格実施に向けた調整。学校 web ページの CMS 化の推進。</p> <p>➤ 【平成 26 年度】教職員の負担軽減の取組への理解を求める保護者向けの手紙発出。「学校閉庁日」</p>

の設定や「定時退勤日」の推進に資する、留守番応答機能付き電話の設置調整。教育委員会主催研修の削減、教育委員会からの「調査・依頼」事項の削減を推進。

- 【平成 27 年度】副校長、教員の事務的な業務を担う「職員室業務アシスタント非常勤配置事業」の試行に対する制度設計と推進。市内全区の小中学校別学校経営推進会議における、教職員の負担軽減に向けた協議の開催（H28 も全区で開催）。学校の業務改善につながるグループウェア、職員室レイアウト改善等の取組推進に向けた「学校業務改善支援事業」の推進。（H28 も同事業を推進）。教職員の負担軽減の取組等をまとめた「教職員の負担軽減ハンドブック」を作成し、全校に配布。
- 【平成 28 年度】「教職員の負担軽減ハンドブック.No2」作成。「職員室業務アシスタント非常勤配置事業」の実施に向けた制度設計と推進。
- 【平成 29 年度】「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」策定。
- 教職員の多忙や負担軽減への課題を感じつつ、何から始めたらいいのか、どんな手法があるのか、点ではなく、線から面の活動、さらには負担軽減や業務改善のムーブメントとし、風土にしてい  
くためには、どのようなプロセスを歩めば良いのかをアドバイスします。
- H25 の調査から 5 年間の歩みの中に、多くのヒントがあります。

たけなか やすなり  
竹中 康成 長野県塩尻市総務部庶務課 課長補佐

- 2012 年：塩尻市教育委員会事務局で学校給食公会計移行事業を担当。2012～16 年：学校給食公会計を開始、同時に学校給食運営全般を担当。2016 年：文部科学省「次世代の学校指導体制にふさわしい教職員のあり方と業務改善のためのタスクフォース」で意見発表、文部科学省「学校給食会計業務に関する調査研究」事業選定委員、文部科学省「学校マネジメントフォーラム」事例発表。2017 年：長野県教育委員会「小中学校業務改善推進協議会」委員
- 学校給食費などの未納対策を含む徴収管理は、教職員に事務負担とともに精神的にも大きな負担感を与えている。一方、給食会計の公会計化は、自治体には人的・財政的な負担増に加えて収率低下の懸念もあり、敬遠される傾向にある。給食費公会計の最適な導入方法やメリットについて紹介します。

はっとり みちあき  
服部 道明 岡山市教育委員会事務局学校教育部指導課 教育支援担当課長

- 岡山市では、学校で起きる様々な問題のうち、保護者と学校、保護者同士の間など当事者同士では解決困難な事案に対して、平成 24 年度より「学校問題解決サポート事業」を立ち上げ、弁護士や医師、臨床心理士等の専門家による「サポートチーム」が助言や支援を行う仕組みをつくった。翌平成 25 年度からは、弁護士を講師とする教職員を対象にした研修会を開催し、教職員がリーガルマインドをもって対応する力を高めている。「チームとしての学校」の構築が求められる中、専門家の効果的な活用や、学校の対応力を高めるための取組等に関する助言が可能。
- 当職は昭和 63 年、中学校教員に採用される。平成 13 年度より市教委の指導主事に着任し、主に生徒指導、危機管理等を担当。平成 21 年度から 3 年間、政令指定都市移行に伴って新設された児童相談所で児童福祉業務に携わる。平成 24 年度から市教委へ戻り、2 年間、警察 OB とと

もに上記事業の事務局を務め、様々な問題に対応した後、現在は管理職として生徒指導、危機管理、特別支援教育等を担う教育支援室を総括。

もりもと あきら  
**森本 憲 鳥取市教育委員会事務局学校保健給食課 学校給食係長**

- 平成 29 年 4 月：学校給食費等を公会計化するため鳥取市教育委員会事務局 3 課（教育総務課、学校保健給食課、学校教育課）を中心に「公会計化プロジェクトチーム」を組織、具体的に取り組みを推進。平成 29 年 7 月：「鳥取県版学校現場における業務改善加速事業」（国再委託）を受託。平成 29 年 11 月：第 2 回「学校マネジメントフォーラム（兵庫会場）」パネル展示。平成 30 年 1 月：文部科学省「平成 30 年度予算説明会」で業務改善関係の事例発表。
- 学校給食をはじめ、学校における徴収業務が多いことが、教職員の業務多忙化の原因となっている。また、学校によって集金方法が異なり（口座振替、現金等）、保護者は希望する口座を選択できないという実態がある。そこで、本市では、①学校現場の多忙化解消、②保護者の利便性の向上、③安全性の確保④会計処理の透明性の確保を取り組みのねらいとして、平成 30 年度より学校給食費と補助教材費の一部を公会計へ移行するとともに、市内で統一した徴収金システムを導入し、新たな仕組みづくりを行うことになった。教職員が集金などに関わる業務を大幅に減らすことで、本来の業務に専念できる環境づくりを行い、教職員が子どもに関わる時間を増やしていきたい。

やまもと けいさく  
**山本 圭作 大阪市教育委員会事務局 学校経営管理センター 課長代理**

- 26 年度：学校マネジメント力強化セミナーで実践発表、ICT ハンドブック執筆。27 年度：「自律的、組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」（初等中等教育局）研究課題「校務支援システムの活用による教育の質の向上に関する取り組み」、学校現場における業務改善のためのガイドラインの策定執筆、28 年度 29 年度：ICT 活用教育支援アドバイザー（生涯学習政策局）、2020 年代に向けた教育の情報化に関する懇談会スマートスクール構想検討ワーキンググループ委員、29 年度：業務改善アドバイザー（初等中等教育局）、「校務における ICT 活用促進事業」における事業検討委員会委員（生涯学習政策局）
- 小中学校の教員の業務負担軽減と教育の質の向上を目的に統合型校務支援システム活用による校務・業務改善を考えておられる自治体があればアドバイザーとして活用ください。また統合型校務支援システムの共同調達共同利用を検討されている自治体も活用ください。

## 【元校長】

おおはし あきら  
**大橋 明 八王子市教育委員会 委員**

- 小学校の教諭として 14 年間、学校で指導を行ってきた。その間、教務主任、生活指導主任として学校運営を担ってきた。特に教務主任の時に校長とともに、会議の円滑な進行のための方策を検討し実施した。また、指導行政及び人事行政に通算 12 年間関わり、その間、所管の学校の経営についての助言を行ってきた。小中一貫校の立ち上げに携わった経験もある。校長としては 8 年間、学校経営を行ってきた。教員が子供と向き合う時間を確保するために会議や行事の精選を



<p>行ったり、<u>学校運営に地域の方の協力を得る取組などを行ったりしてきた経験がある。現在、小中一貫教育校に勤務をしており、校内の組織及び運営の仕方の改善に取り組んでいる。</u></p>	
<p><small>おざわ よしかず</small> <b>小澤 良一</b></p>	<p><b>玉川大学 教師教育リサーチセンター 客員教授</b></p>
<p>➤ 東京都公立小学校校長、東京都教育委員会主任主導主事、東京都町田市教育委員会指導課長、東京都豊島区教育委員会指導主事、全国連合小学校長会対策部長、東京都小学校校長会副会長、文部科学省教職員定数改善検討委員会委員、東京都海外派遣教員（アメリカ合衆国・カナダ）、全国連合小学校長会海外派遣役員（オーストラリア、ニュージーランド）、日韓教育状況視察相互交流委員などを経て、現在、玉川大学教師教育リサーチセンターに所属し教員養成・教師教育を担当している。<u>学校現場における管理職経験とともに、教育行政管理職、全国校長会役員、文部科学省委員会委員、海外教育事情視察委員などの経験があり、国及び各都道府県、海外の教育や行政事情、校務推進状況にも通じている。幅広い経験をもとに業務改善について状況に応じて柔軟にアドバイスができる。</u></p>	
<p><small>しんどう ひさのり</small> <b>新藤 久典</b></p>	<p><b>東京都東大和市教育委員会 委員、実践女子大学 非常勤講師</b></p>
<p>➤ 東京都公立中学校教諭（12 年間）：国語科、教務主任等経験）。教育行政（16 年間）：東京都教育庁管理主事、主任指導主事（派遣市指導室長）、指導主事として、教育行政・人事行政に従事し、市区町村教育委員会・市区町村立学校の指導改善等の業務に従事した。東京都公立中学校校長（8 年間）：この間、全日本中学校長会会長、関東地区学校図書館研究協議会会長、東京都中学校国語教育研究会会長、東京都中学校図書館研究会会長を務め、学校教育の改善充実及び教育内容・授業改善に指導的立場で力を注いだ。中央教育審議会臨時委員、文部科学省全国学力・学習状況調査問題作成委員・同調査結果分析委員、文部科学省中学校国語指導資料作成協力者、東京都学力向上のための調査問題作成検討委員会国語部会長等を務め、学校教育の改善充実及び教育内容・授業改善に力を注いだ。</p> <p>➤ 平成 25 年度から、東京都及び埼玉県の 2 つの区市教育委員会において学校第三者評価委員を務め、<u>学校経営の改善充実のための指導助言を行うとともに、教育委員会に対して教育改善のための提言を行っている。（現在に至る）</u></p> <p>➤ 平成 24 年度から、東京都の<u>公立中学校 2 校の学校運営協議会委員を務めており、これまでの学校経営・教育行政の経験を生かして、学校教育の改善充実に資する助言支援を行っている。（現在に至る）</u></p> <p>➤ 平成 24 年度から、毎年 2～3 の小・中学校の校内研究の講師として年間を通して指導助言を行い、授業改善に力を注いでいる。</p>	
<p><small>つぼうち あきら</small> <b>壺内 明</b></p>	<p><b>麻布台学校教育研究所 所員</b></p>
<p>➤ 中学校教員として、教科（数学）、学級担任、学年・生活指導・教務主任等の各主任、部活動（軟式野球部）等を経験。土・日出勤を含めると多忙の毎日であった。教育委員会（区）の指導主事・教育指導課長の教育行政を経験し、書類作成や研究校としての実践研究及び生徒指導上の対応等について学校の多忙化を益々実感した。<u>校長として、公務分掌（学年・全体）の業務内容の量と</u></p>	

複雑さ、保護者との対応の困難性、部活問題等で共に汗して、悪戦苦闘してきた。子どもたちとじっくりと向き合う時間確保がいかに大切かを感じてきた教員時代である。また、各研修会への参加率も減少傾向にあり、教員の指導力向上も大きな課題であった。

- 都中学校長会長(平成 19 年度)、全日本中学校長会長(平成 20 年度)、日本中学校体育連盟会長(平成 20 年度)などを経験し、会議等の回数の削減、時間厳守、内容の見直しなどの業務改善を図ってきた。
- 通知文や各調査等の書類提出は、最小限度にする。部活動は、休養日と活動時間の設定を厳守する。部活動に限らず、地域行事等での出勤日数が多くなりつつあり、精選する必要あり。集金業務は、一切教員の手から離す。チーム学校を促進し、学校支援スタッフを増加する必要がある。新学習指導要領の全面实施や教職員の健康管理を考えると業務改善は待ったなしにきている。